

地上デジタル放送について

質問(高野礼子議員)地上デジタル放送について伺います。

答弁(市長)地上デジタル放送は、平成二十三年七月からアナログ放送より全面的に移行となり、高画質放送やデータ放送など、より便利になると言われております。しかし、アナログ放送は受信可能であるが、地上デジタル放送は受信困難となる場合があり、全国で三十五万世帯が難視聴世帯と推定されております。総務省では、このうち既に地上デジタル放送



家庭で米粒からパンができる

の電波が発射されている地域を対象に実測調査を行い、難視地区を特定し、その状況を公表しております。栃木県は五百四十九地区、二万九千五百二十八世帯が難視とされ、世帯数としては全国最多となっております。また、大田原市では、四十三地区五百八十七世帯が難視とされております。難視対策のうち送信側の対策は、放送事業者が中継局を整備することとなり、市内に増設はされ

米の消費拡大への提案について

質問(井上雅敏議員)米粒からパンができる家庭用製パン機に補助を行いお米の消費を図れないか伺います。

答弁(市長)我が国の米消費の動向は、昭和二十七年度をピークに一貫して減少しております。米消費の減少要因は、生活水準の向上やライフスタイルの変化等、食における消費者の米志向が減少傾向へと変化したことが挙げられております。

このように米消費が落ち込む

ませんが、中継局のデジタル化が現在行われ、その完成後にも調査が行われ、難視聴の世帯数は変わるものと考えられます。

また、受信側の対策は、共聴施設の設定などがあり、設置には国からの補助がありますが、維持管理は受信者側の市民が負担することとなるため、総務省に対して考慮されるよう申し入れているところであります。

市民に対する周知は、総務省では難視地区に対する説明会やデジサポ栃木により相談会も十月末に予定されておりますので広報等を通じて周知をしていきたいと考えております。

中、加工技術の向上等を背景に米の新たな用途開発が行われ、米粉をパンの原料等に利用することが注目されています。このような中、家電メーカー各社は米粉を利用するホームベーカリーを開発し、家庭でも米粉パンを作ることが可能になりました。

今般ある国内の家電メーカーが、米粉ではなく米粒からパンを作ることができる製品を今秋発売すると発表しました。議員のこの提案は、メーカーと本市がモニター制度の交渉を行い、無償もしくは有償でまとまった個数のホームベーカリーを譲り受け、希望する市民に米をはじめとする多くの農産物を利用してパンを作り、そのモニターングの結果を本市の農産物のPRを兼ねてメーカーを通じて全国に発信していくとする趣旨のものであります。

この提案については、本市の農産物を幅広くPRできるとも興味深く発展的なご提言でありますのでメーカーへ問合せるとともに、斬新なアイデアでありますので、もし有償となった場合には市民の方がたへの負担軽減策も考えたいと思っております。



中継局のデジタル化が進んでいます(黒羽地区)